

KIIS Vol. 132 目 次

ごあいさつ	財団法人関西情報・産業活性化センター 専務理事	山寄修一郎.....	1
平成18年度事業計画について			2
関西情報化実態調査2005			
	調査グループ	布施 匡章.....	4
近畿地域の『Pマーク審査機関』誕生			
	プライバシーマーク審査グループ マネジャー	池尻 善嗣.....	11
関西フロントランナープロジェクト ネオクラスター推進共同体の取り組みについて			
	地域・産業活性化グループ	石橋 裕基.....	13
KIISの事業活動報告&お知らせ			17

ごあいさつ

財団法人 関西情報・産業活性化センター
専務理事 山崎 修一郎

日頃は当財団の事業活動にご支援いただきお礼申し上げます。

当財団は、昨年、35周年の節目の年でありましたが、本年は「情報系クラスター振興計画」を進展させ、「ものづくり」や「エネルギー」関連を融合させた新たな事業展開や近畿地域のプライバシーマーク付与認定指定機関として審査・認定業務を行うなど、大きな節目の年となります。また、これまで注力してきました「大阪府立インターネットデータセンター」の運営管理業務が『指定管理者制度』の導入により終了、大阪府のネットワーク運営管理事業をスタートしております。

平成18年度事業計画について

これまで取組んでまいりました関西地域の情報化や地域活性化支援等の経験とそのスキルを活かしつつ、真のユビキタスネットワーク社会の実現、安全・安心な生活の実現、産業の高度化、小さな政府の実現など、将来のめざすべき経済社会の構築に向けて、より具体的な事業展開に軸足を置き、関西地域における高度で安全な情報化社会の実現と経済の活性化に高いプレゼンスを発揮してまいりたいと考えております。

特に、以下の事業について重点的に取組んでまいりますが、賛助会員のみなさまをはじめ、関係各位のみなさまのお役に立てますよう、職員一同尽力してまいりますので、本年も当財団の事業活動にご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

<重点実施事業>

1. 情報技術の進展、情報セキュリティの高度化に関わるシステム構築・情報化推進のための普及啓発などのユビキタスネットワーク社会の基盤整備事業の推進
 - ・情報セキュリティに関するコンサルティング事業
 - ・セキュアシステムの構築支援事業
 - ・ネットワーク運営管理事業
 - ・コミュニティデータセンター事業の推進と拡大
 - ・普及啓発事業
 - ・プライバシーマーク審査業務 ほか
2. ユビキタスネットワーク社会における行政・地域情報化を推進する事業の展開
 - ・共同利用電子申請受付システム運用事業 ほか
3. 地域活性化・産業競争力強化を推進する事業の推進
 - ・関西フロントランナープロジェクト(ネオ クラスタ) ほか

平成18年度事業計画について

関西地域における高度で安全な情報化社会の実現と経済の活性化に高いプレゼンスを発揮するため、平成18年度事業を展開する。

1. 情報技術の進展、情報セキュリティの高度化に関わるシステム構築・情報化推進のための普及啓発などのユビキタスネットワーク社会の基盤整備事業の推進

情報セキュリティの強化、情報化推進のための普及啓発などに軸足を置き、真のユビキタスネットワーク社会の実現に向けた基盤整備事業を推進する。

・基盤整備事業

<システム構築・情報基盤整備事業>

1. 情報セキュリティに関するコンサルティング事業

(1) 情報セキュリティ監査事業

(2) ペネトレーションテスト

2. セキュアシステムの構築支援事業

(1) セキュアなデータ通信によるプリンティング事業

(2) 個人情報保護ゲートウェイの調査研究(日本自転車振興会補助事業)

3. ネットワーク運営管理事業

4. コミュニティデータセンター(CDC)事業の推進

(1) CDC/ISP事業

(2) CDC/ASP事業

5. KIIISホスティングサービス事業

6. GIS/ASP事業

<普及・啓発事業>

1. 関西情報化実態調査(日本自転車振興会補助事業)

2. 「関西CIO推進会議」(仮称)の設置

3. 関西情報化功労者表彰の実施

4. 「ユビキタス時代における企業経営と情報セキュリティ対策を探るシンポジウム」

[ITシンポジウム(インフォテック2006)](日本自転車振興会補助事業)

5. 「関西IT経営応援隊」事業の推進

6. 都市情報化に関連する普及・啓発活動の実施

IPv6普及推進事業

地上波デジタル放送を利用した防災情報システムの検討

7. その他の普及・啓発事業

機関誌「KIIIS」の刊行

成果報告会

KIIISセミナー

新春特別講演会(会員交流会を含む)

<人材育成事業>

1. ITコーディネータ(ITC)研修事業

2. 発展途上国の政府関係者を対象とした情報化教育事業

3. 情報家電やIT関連等の製品マニュアル制作スキル向上のための研修事業

2. ユビキタスネットワーク社会における行政・地域情報化を推進する事業の展開

自治体の情報化、とりわけその格差の是正に注力するとともに、ユビキタスネットワーク社会に相応しい行政・地域情報化ニーズに対応した事業を展開する。

・行政・地域情報化推進事業

<調査業務>

1. 自治体情報化関連調査および地域情報化関連調査

<運用事業>

1. 共同利用電子申請受付システムの運用事業

2. オーバス・スポーツ施設予約システムの運用事業

3. 阪神広域情報ネットワークの運用事業

3. 地域活性化・産業競争力強化を推進する事業の推進

ニーズに対応すべく、ネットワークの中核機関としての役割を果たすことにより、地域活性化・産業競争力の強化を実現する。

また、地域における情報化推進の中核機関の役割を果たすべく、情報産業の育成をはじめ、中堅・中小企業の情報化等による地域活性化・産業競争力強化を推進する。

・地域活性化・産業競争力強化推進事業

<調査業務>

1. 経済社会システム関連調査

2. 電源地域振興計画策定調査および関連事業（電源地域振興指導事業）

<推進事業>

1. 関西フロントランナープロジェクト（ネオ クラスタ）

2. 地域新生コンソーシアム研究開発事業

3. 大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用推進協議会

・システムソリューション事業

<社会保険・福祉サービス・ソリューション事業>

1. 健康保険（健保）組合業務のシステム開発・運用事業

2. 健康保険（健保）組合等を対象にしたインターネット・サービス事業

3. 健康管理指導支援システム（クライアント・サーバシステム）の開発と提供事業

<公共的な情報システム等の開発および情報化支援事業>

1. 土地取引関連事業

2. 社会保険・福祉関連システムコンサルティング

・プライバシーマーク（Pマーク）審査業務

・関西グリーン電力基金の運営

・事務局業務（学会、協議会等からの運営受託）

1. 社団法人 情報処理学会 関西支部

2. 地方シンクタンク協議会

関西情報化実態調査 2005

調査グループ 布施 匡章

関西情報化実態調査は、広く関西地域の情報化の現状を把握、公表することによって、地域の活性化に貢献することを目的とした調査である。

平成17年度は、関西2府5県の企業と自治体におけるIT活用と情報セキュリティ対策について、アンケート調査とヒアリング調査を実施した。特にIT活用については、経済産業省が示したIT活用ステージ指標を用いて計測し、上場企業と自治体の特徴を捉えた。

1. 調査結果

1-1. IT活用について

本調査ではIT活用ステージ^{*1}を利用し、関西圏の上場企業のステージ分類を行った。また、自治体に対しても企業と同様にIT活用ステージを採用した。その結果、平成17年8月に行われた経済産業省の調査との比較では、関西圏の上場企業の利活用進展度は全国に比べて高く、ステージ3以上にある企業は31.5%（全国26%）に達した。関西の自治体の利活用ステー

IT活用ステージ分析結果

・上場企業（サンプル数89）	企業数	割合（%）
ステージ3（組織全体最適化）	28	31.5
ステージ2（部門内最適化）	53	59.6
ステージ1（IT初期段階）	8	9.0

・自治体（サンプル数130）	団体数	割合（%）
ステージ3（組織全体最適化）	17	13.1
ステージ2（部門内最適化）	71	54.6
ステージ1（IT初期段階）	42	32.3

ジ分類は実験的な試みであるが、13.1%の自治体がステージ3以上を達成しているという結果であった。

<参考>平成17年経済産業省調査

	割合（%）
ステージ3以上	26
ステージ2	68
ステージ1	6

(1) 上場企業のIT活用

図1-1は、IT活用ステージ分析で用いた得点配分を、上場企業と自治体の項目別平均点で表したものである。図1-2、図1-4は、それぞれ上場企業と自治体におけるIT活用ステージごとの平均得点を項目別で表したものであり、図1-3、図1-5はさらに小項目別でチャート図にしたものである。

図1-2を見ると、上場企業は、比較的「IT部門の体制」と「情報共有」、**「組織形態」**、「IT投資効果

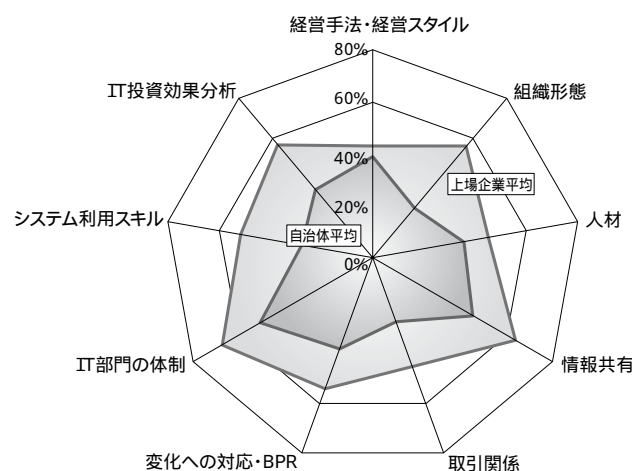


図1-1 IT活用ステージ平均点チャート

*1 「IT活用ステージ」は、IT活用の進展度合いを測る指標として、平成15年に経済産業省が発表した評価指標である。その内容は、企業のIT活用段階を初期段階から共同体最適化状態までのステージ1～4に分類し、ステージごとの利活用の状況を示したものとなっている。

分析」にITを活用している。これは、経営戦略とIT戦略の一致、組織のフラット化、IT投資目的・評価の明確化といった項目であり、企業がITを活用した効率的な経営に努めている様子が窺える。ステージ3の上場企業において「人材」の達成度が比較的低いのは、「IT活用以外の方法で人員整理や適切な人材配置を行っている」と回答した企業が多いためであり、特徴的である。

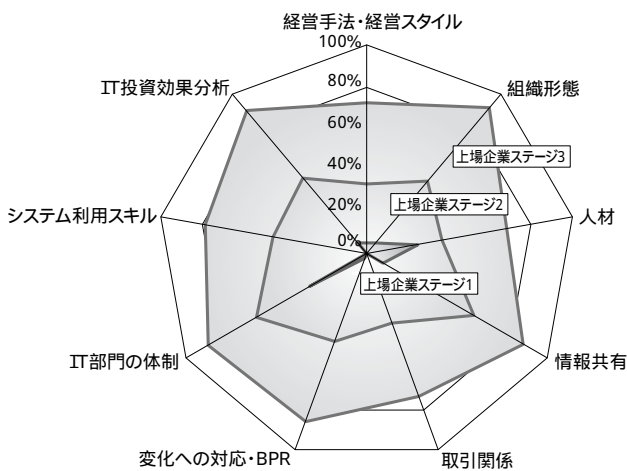


図1-2 ステージごとの平均点分布（上場企業）

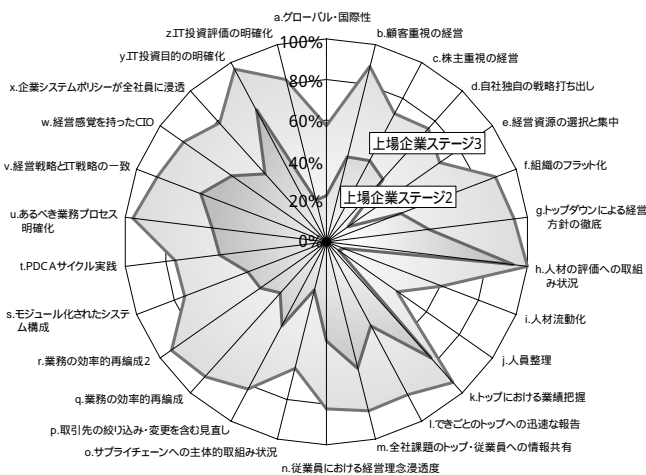


図1-3 小項目別の平均点分布（上場企業）

また、上場企業においてステージ2と3で得点に差があるのは、小項目で見ると「e.経営資源の選択と集中」、「f.組織のフラット化」、「q.業務の効率的再編成」である。これらの点が、ステージ2にある上場企業のIT活用における次の一手となるかも知れない。

ヒアリング調査においては、IT活用が進んでいると思われる上場企業では、ポータルサイト等での情報共有やトップにおける業績把握、意向反映が行われていた。また、人材評価システムと人事システムとの連動はまだ行われておらず、アンケート結果を裏付ける調査結果となった。

(2) 自治体のIT活用

自治体全体としては、図1-1のチャート図より、比較的「経営手法・経営スタイル」に重点をおいてITを活用していることが読み取れる。これは、ITによる行政サービスの提供や住民とのパートナーシップの実現にITを活用しているという結果である。

図1-4より、自治体において、ステージ2と3の傾向で特に差が開いている項目は「組織形態」と「変化への対応・BPR」であり、図1-5の小項目

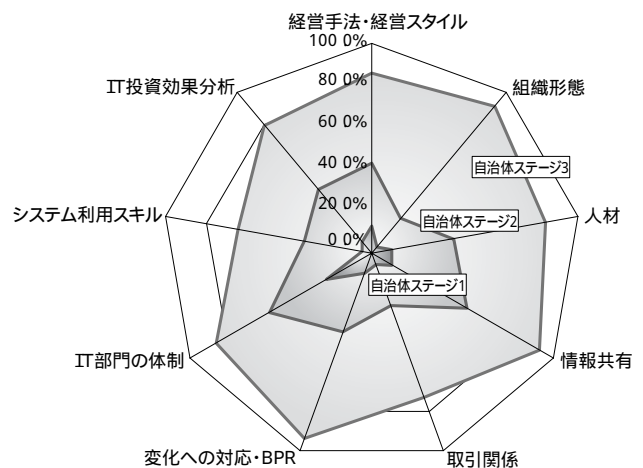


図1-4 ステージごとの平均点分布（自治体）

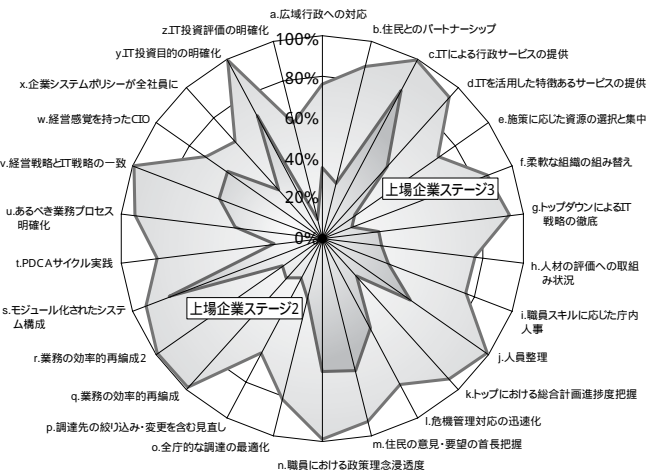


図1-5 小項目別の平均点分布（自治体）

別で見ると、「f.柔軟な組織の組換え」,「g.トップダウンによるIT戦略の徹底」,「q.業務の効率的再編成」といった事項が、ステージ2にある自治体における今後の重点項目になるとと思われる。さらに、自治体においては、「システム利用スキル」がステージ3にある団体においても達成度が低く、職員におけるシステム利用スキルの浸透が、自治体全体における課題のひとつであるといえる。

また、図1-6はIT活用ステージ分類と自治体人口規模との関係を見たものである。ステージ3である自治体は、人口30万人以上の自治体で33.3%と最も多く、人口規模とIT活用度には正の関係が窺

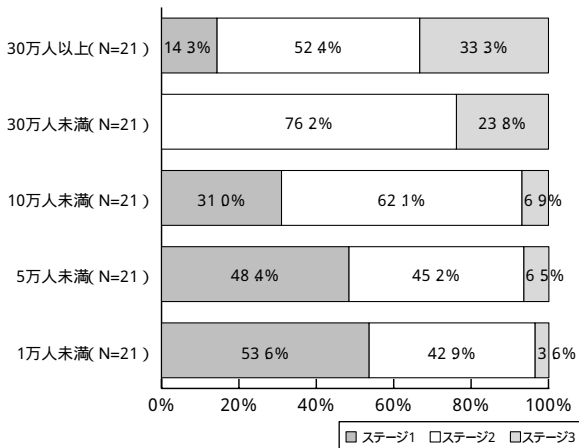


図1-6 自治体人口規模別IT活用ステージ

える結果であった。

ヒアリング調査では、先進事例においては首長の理解やCIO相当役による情報化計画の推進がなされているという回答が得られた。また、IT人材育成の充実が課題であるとの意見も得られた。

1-2 . CIOについて

本調査では、調査対象企業において「CIOはいる」と答えた上場企業は30%であった。一方で、2004年9月に行われた『国内CIO実態調査』*2においては、全国の企業が対象であるにも関わらず、専任・兼任を合わせてCIOを選任している企業は42.6%である。同調査における2003年度の結果においてもCIO選任率は38%であり、これは関西圏の上場企業において、CIO

選任率が低いと言える。

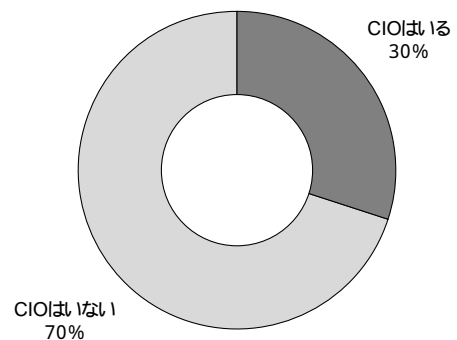


図2-1 上場企業におけるCIOの有無

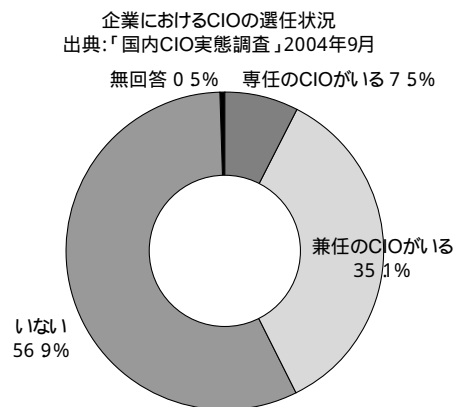


図2-2 企業におけるCIOの選任状況

また、今回のアンケート結果における上場企業の「経営上の改革とITの関わり」については、「経営戦略とIT戦略は強く関わっている」という回答が29.2%、「どちらかといえば経営戦略とIT戦略は関わっている」

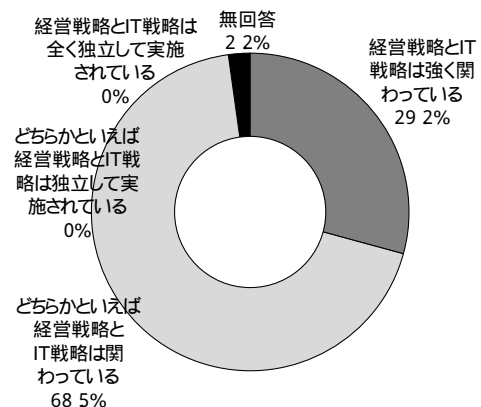


図2-3 経営上の改革とIT戦略との関わり

* 2 株式会社IDGジャパン発行 CIO Magazine 『国内CIO実態調査』(2004年9月)

という回答が68.5%であり、関西圏の上場企業のIT戦略は経営戦略に拠るところが大きいことを示した。

結果、関西圏の上場企業においては、経営とITの関わりを重要視してはいるが、CIOの設置という組織形態は取らずに経営トップの意向によりIT戦略が実行されていると推測される。

次に、本調査におけるCIOに求められる資質としては、「全体を見渡せる経営感覚・能力」が73%であり、CIOが経営や業務に深く関与することを求められていることが分かる。この結果は『国内CIO実態調査』においてもCIOが統括している業務内容として多い回答が「情報システム戦略の立案・執行」と「経営・事業戦略の計画・立案」であることから裏付けられる。

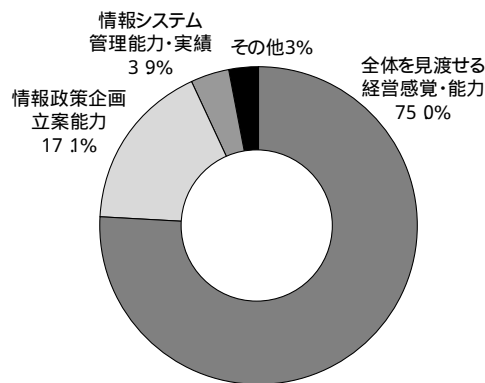


図 2 - 4 CIOに求められる資質

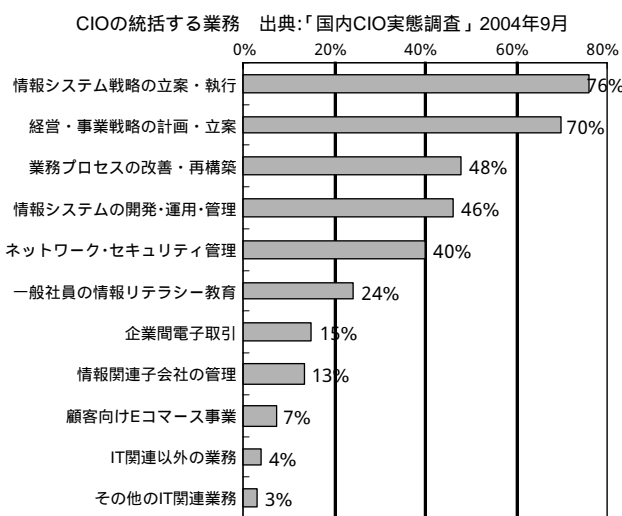


図 2 - 5 情報セキュリティ対策平均点チャート

1 - 3 . 情報セキュリティ対策

(1) 情報セキュリティ対策に見る企業と自治体の相違点

情報セキュリティ対策については、ネットワーク管理や個人情報保護等についてアンケート調査を行った。IT利活用と同様に、図 3 - 1 において、項目ごとの平均点で上場企業と自治体の傾向を比較した。その結果、「ウイルス対策」に重点を置かれているのは、上場企業・自治体共通であるが、上場企業は自治体に比べると、「セキュリティ監査とリスクマネジメント」の項目で達成度が勝っており、逆に自治体は、「情報セキュリティ研修」の点で上場企業を上回る達成度であった。セキュリティ監査やリスクマネジメントは、比較的新しいセキュリティ対策項目であり、それらを取り入れることに関しては、企業が速度の点で勝っていると言えるかも知れない。一方、情報教育研修の実施状況は、自治体の方がよく行っているという結果である。

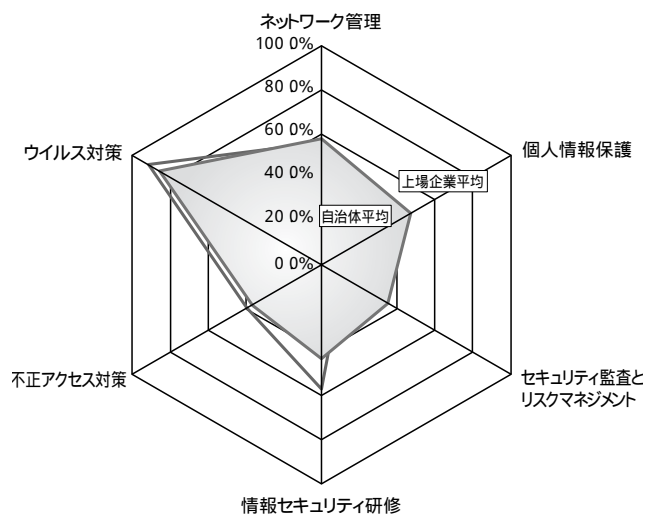


図 3 - 1 情報セキュリティ対策平均点チャート

図 3 - 2 は、組織・制度面の個人情報保護対策についてのグラフである。上場企業においては、「プライバシーマーク制度の取得」以外、ほぼ5～7割程度の達成状況である。自治体においては、「教育の充実」、「個人情報保護関連規定の策定」の2項目の達成率が上場企業のそれらよりわずかに高い。その他の項目は、4～5割程度の達成率である。

ヒアリング調査では、今後の課題として、上場企

業は継続的な運営を、自治体は費用対効果の算出を、それぞれ挙げている。

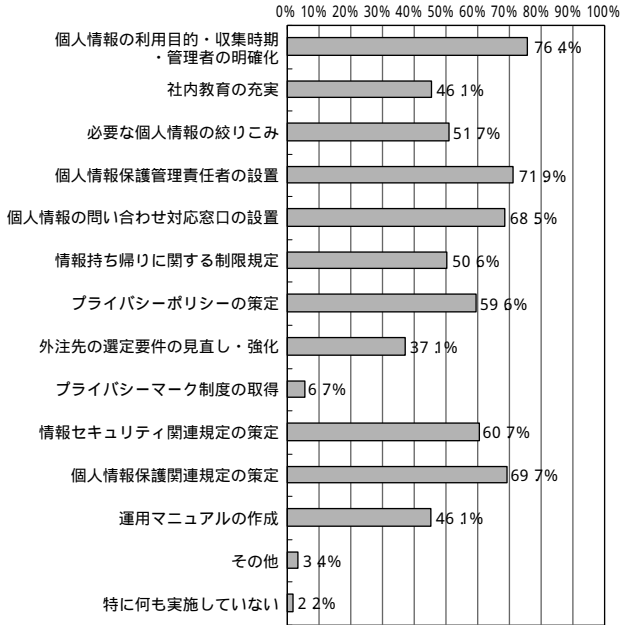


図3-2 ネットワーク管理とセキュリティ対策の現状(上:上場企業 下:自治体)

(2) 自治体人口規模と情報セキュリティ対策状況

図3-3は、情報セキュリティ対策状況をポイントで表したものと自治体人口規模との関係を示した図である。これを見ると、人口30万人以上の自治体でランク4が66.7%と、府県や大規模自治体で情報セキュリティ対策関連整備が進んでいることが分かる。その他、ランク2や3の割合を見ても、情報

セキュリティ対策と自治体人口規模とは関連があることが窺える。

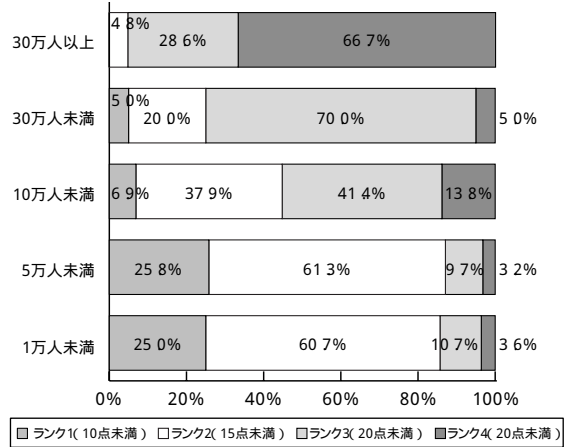


図3-3 自治体人口規模別情報セキュリティ対策ポイント

1-4 システムの効率化

レガシーシステムの有効活用は、現在、企業・自治体ともに直面している重要な問題であり、これについてもいくつかの視点からアンケート調査を行った。

図4-1は、オープン化にあたっての方法についてのグラフである。上場企業においては、「オープン化・ダウンサイジング化と併せて抜本的な業務BPRを行う」という回答が61.5%を占めた。対照的に、自治体においては、「既存業務フローは変更せず、短期間で簡易にオープンシステムを導入する」という回答が48.6%であった。また、図4-2は、逆にレガシーシステムを維持すると答えた回答者の理由であるが、上場企業においては、「既存プログラムが複雑化しており、移植が困難である」という回答が36.7%と最多であり、自治体では、「オープンシステム導入コストが

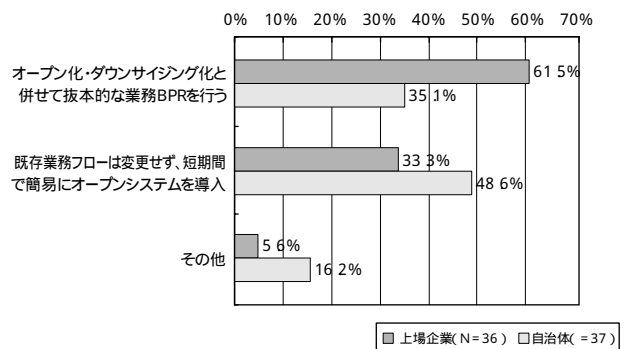


図4-1 システムのオープン化の方法

捻出できない」という回答が26.0%と最も多く、次いで「オープンシステムはセキュリティに不安がある」が24.7%であった。

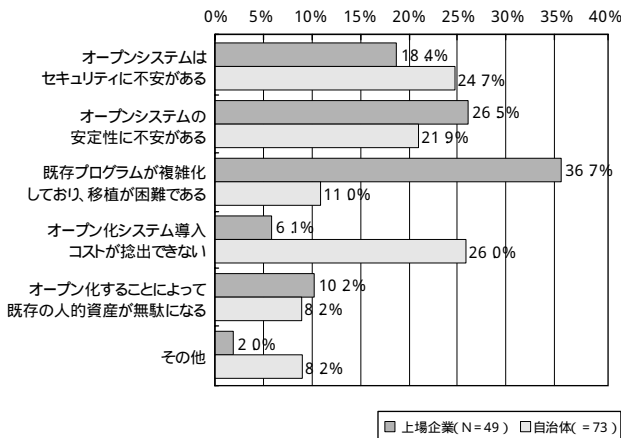


図4 - 2 レガシーシステムを維持する理由

これらのことから、上場企業では、オープン化をする際には抜本的なシステム効率化を図るのに対し、それがシステムの複雑化等の理由でできない場合に、レガシーシステムの維持へと方向を定めるように思える。また自治体においては、セキュリティの不安とコスト面での制限が無い場合に、オープン化に踏み切るという特徴が窺える。

1 - 5 . 中小企業

中小企業には、ITインフラ整備状況等を考慮し、業務へのIT導入状況をはじめとした比較的簡易なアンケート調査を行い、関西における中小企業のIT利活用状況とセキュリティ対策状況の傾向の概要把握にとどめた。回答が多かった業種は、「建設・土木業」「商社・卸売・小売業」「サービス業」「その他製造業」であった。

図5 - 1は、回答のあった中小企業における業務へのIT導入状況である。75%の企業が「積極的に活用し、業務に活かしている」と回答した。次に図5 - 2は、それらの業務内容のグラフである。「自社のホームページを作成し、情報発信に努めている」が76.2%と最も多く、次いで「業務・システムの適正導入」が75.4%であった。図5 - 3は、逆にITを業務に導入できない理由を示したグラフで、「ITを理解できる人材の不足」という回答が70.7%と他の回答を引き離して

多く、これが関西の中小企業におけるIT導入の最大の問題点であろうと思われる。

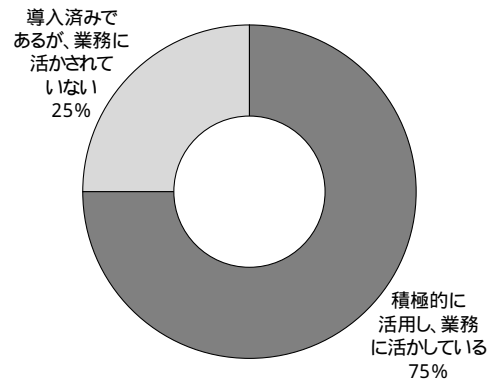


図5 - 1 業務へのIT導入状況 (中小企業)

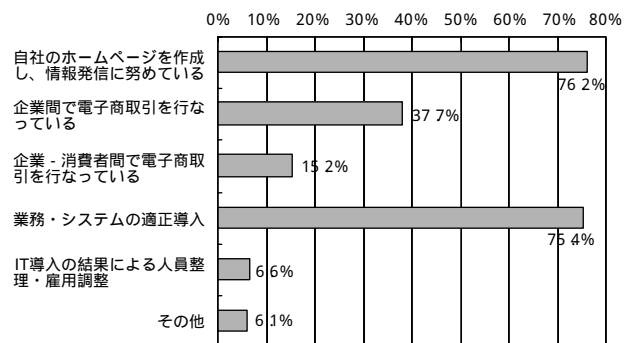


図5 - 2 IT利用業務 (中小企業)

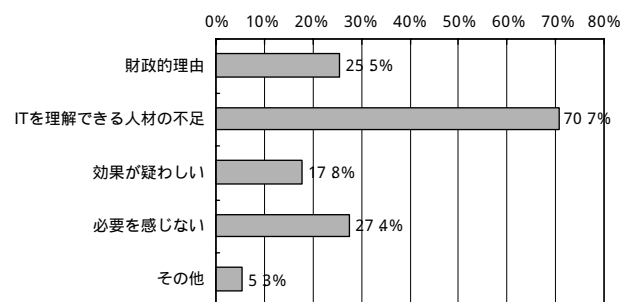


図5 - 3 ITを導入できない理由 (中小企業)

先進事例に対するヒアリング調査結果では、IT導入の契機はトップの先見性に拠るものであり、「必要にせまられて」情報化に踏み切ったとの回答が得られた。その狙いは、人手不足等の課題に対する効率的解決策としてITを導入したというものであり、IT人材育成についてもトップダウンによってOJT的に徹底されているという回答であった。IT導入の効果としては、ホームページの宣伝効果や顧客の信頼性が向上したという回答が得られた。

(1) IT導入状況と業況

中小企業におけるIT導入状況についての回答結果と、調査対象の業況を4段階で質問した結果とのグラフを示す。その結果、業務にITを導入し活用している企業の方が、業務に活用していない企業に比べて「上向いている」と感じている割合が高いことが分かる。また、「悪化している」と感じている企業の割合についても業務に活かされていない企業の方が回答率は高く、IT導入が中小企業の業績向上に繋がっていることが分かる。

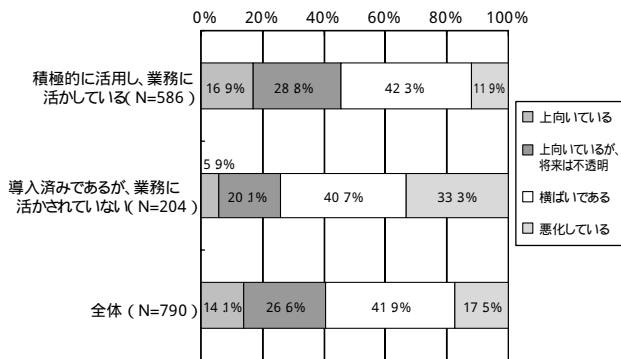


図5-4 IT導入状況と業況 (中小企業)

(2) 中小企業における情報セキュリティ対策

本調査では、関西圏の中小企業における情報セキュリティ対策として、最も多く導入されているのは「ウイルス対策ソフトの導入」であり、89.7%という回答結果であった。次いで「ファイアウォールの設置」が39%である。2005年1月に行われた『中堅・中小企業のIT導入実態調査』*3においては、全国の中堅・中小企業を対象に情報セキュリティ対策の導入状況を調査しているが、その結果では「ウイルス対策ソフトを導入している」と回答した企業は全体の90.6%であり、次に「不正アクセスの防止(ファイアウォールの導入等)を実施している」という回答が68.9%と多かった。「中堅・中小企業のIT導入実態調査」においては中堅企業までを対象としているものの、関西の中小企業においてウイルス対策状況は全国と同等であるが、ファイアウォール等のその次に行うべき対策について、遅れをとっているという結果であった。

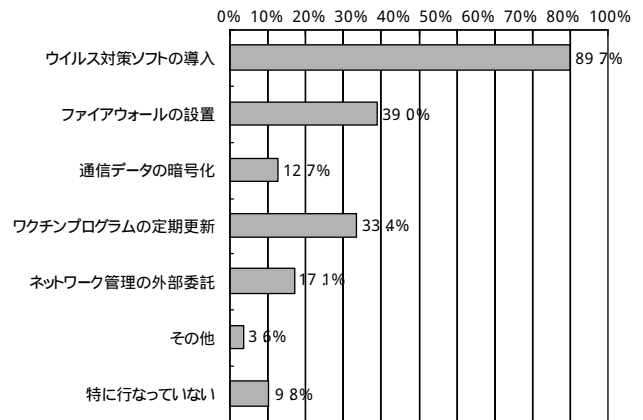
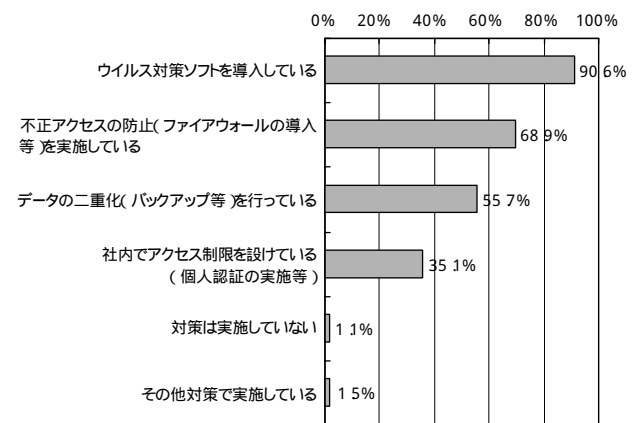


図5-5 情報セキュリティ対策導入状況 (中小企業)



出典:『中堅・中小企業のIT導入実態』2005年1月

図5-6 ネットワークセキュリティ対策の実態 (全国)

2. 今後の調査スケジュールについて

平成17年度調査結果では、上場企業において人材評価方法と人事システムとの連動は行われていない等、「人材」項目でのIT活用は進んでいないという結果であった。自治体においても、今後の課題としてIT人材の育成を挙げており、IT人材育成が情報化戦略の重要課題であると思われる。

そこで、平成18年度の関西情報化実態調査では、上場企業と自治体を対象とするアンケートで「IT人材の育成」を追加項目とし、IT人材育成に関する方法や課題に対する調査を行う予定である。

また、新規調査項目としては、政府のIT新改革戦略において重点課題となっている医療・教育分野の情報化についても、ITの導入・利活用状況を調査する予定である。

*3 ノークリサーチ社『中堅・中小企業のIT導入実態調査』(2005年1月)

近畿地域の『Pマーク審査機関』誕生

プライバシーマーク審査グループ マネジャー 池尻 善嗣

1. 認定は増加の一途

『個人情報の保護に関する法律（略称：個人情報保護法）』が平成17年4月に全面施行され、プライバシーマーク（略称：Pマーク）の認定を求める事業者は増加の一途をたどっている。17年度だけで過去7年間の認定件数をうわまわり、累計で3000件を突破した。さらに18年度も引き続き急増しており、すでに4000件を超えている。

2. Pマークが取引条件

あいかわらず個人情報の漏洩が報道され、個人情報の取り扱い・保護に対する厳しい管理が求められていることは周知の事実である。個人情報の処理等を外部委託する場合ははじめ、取引先や発注の条件にPマークの認定取得を条件にする企業等が増えている。こうしたことから、まだまだPマークの認定は当分増え続けることが予測される。

3. 認定に時間がかかる

一方、申請してから審査・認定までに、おもいのほか長い期間を要する状況が続いている。申請件数が多いだけでなく求められる水準も厳しくなっている。そのため付与認定している（財）日本情報処理開

発協会（JIPDEC）は、審査員の増強・充実を図りつつ、「プライバシーマーク付与認定指定機関」（いわゆるPマーク審査機関）を業界団体単位に7機関まで指定を増やされてきた。しかしながら、いずれの審査機関も東京に所在しており、審査員も東京まで足を運び、東京から現地審査にむかっている。

4. 地域の審査機関の創設

認定事業者の地区別件数をみれば、もちろん東京が全体の約半数と特別に多いが、近畿地域は13%程度で次いで多く、地方でも認定取得の動きが拡がりつつある。そこで当財団は、地域の審査機関の創設とその第1号をJIPDECに要請し、そのために審査員を養成し、審査業務の経験を積むなどをはじめ準備をしてきた。

5. 3地域に審査機関誕生

平成18年4月18日 地域の審査機関が誕生した。

（ ）内英字は指定機関の識別コード

九州地域：（財）くまもとテクノ産業財団（I）

中部地域：（社）中部産業連盟（J）

近畿地域：（財）関西情報・産業活性化センター（K）

いずれも経済産業局の管轄地域内で、本社が所在す



『指定証』を受けとる山崎専務理事（右）



JIPDEC児玉会長（右）と授与式にて

る事業者を対象とし、既存の指定機関の会員は原則的に対象外である。JIPDECが認定している更新申請分についても地域の審査機関が担当できることになっている。

6.(財)関西情報・産業活性化センターのPマーク審査業務について

当財団は、審査員の養成・確保のめどがたった平成18年4月1日付でプライバシーマーク審査グループを発足させ、審査員資格をもつ職員5名と事務局、さらに審査業務委託の30名の体制で事業をスタートした。

入退をはじめセキュリティを確保した専用の審査業務室を設置し、「指定機関」としての指定を受けた後、すぐに申請や申請の申し込みなどに対応している。「近くでいい」、「早くしてくれそうだ」、「交通費等の

費用が安上がり」など好評を博している。

Pマークの審査業務を通じて、関西のために貢献したいと考え、審査は、書類審査から現地調査、審査会対応まで一貫して担当させるやり方で、親切・ていねいをこころがけている。

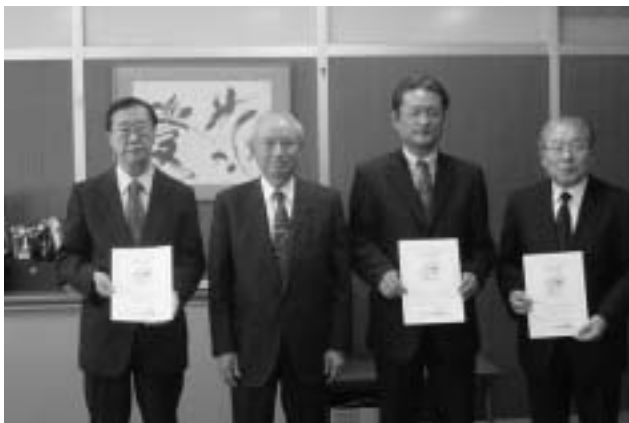
プライバシーマークの認定の申請やプライバシーマーク制度に関することなどは、下記にお問い合わせ・ご相談ください。

プライバシーマーク審査グループ

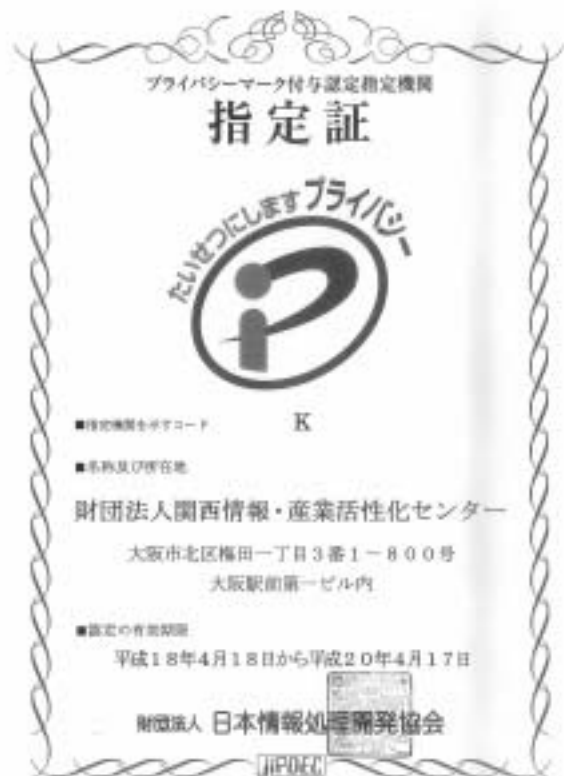
場 所：(審査業務室)大阪駅前第1ビル10階

電 話：06-6346-2545

FAX：06-6346-2662



平成18年4月18日付で指定機関となった3団体

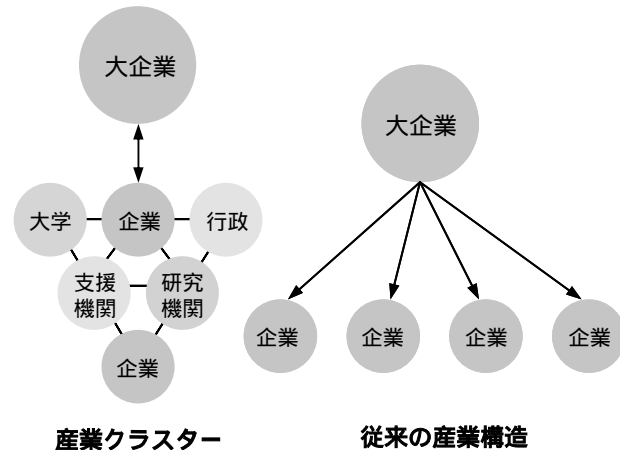




関西フロントランナープロジェクト ネオクラスター推進共同体の取り組みについて

地域・産業活性化グループ 石橋 裕基

財団法人関西情報・産業活性化センターでは、経済産業省「産業クラスター計画」に基づく「関西フロントランナープロジェクト」を推進しています。情報家電・ロボット、高機能部材、高効率エネルギー機器・装置といった次世代産業の集積を図り、企業・大学・公的支援機関の「連携」を促進することで、世界に通用する技術や製品、サービスを持った企業群を創出する取り組みについてご紹介いたします。



1. 産業クラスターとは

地域におけるコア・コンピタンス（中心競争力）を核に自立的に成長が連鎖していく活力ある産業集積。

バブル崩壊以後、わが国では長期に渡る景気低迷で産業や経済に活力が失われてきました。これを打破し、再び国際競争力を取り戻すためには、国内各地に元氣な「産業クラスター」を形成していくことが求められます。そのためには、地域の中堅・中小企業、ベンチャー企業などが、「知の集積力」を持つ大学、研究機関などとダイナミックに連携しあい、その相乗効果で特定の分野における濃密な人的ネットワークを形成し、イノベーションを生み出す「産業クラスター」へと発展させていくことが有効です。

クラスターとは、元々はぶどうの房のように連鎖して連なったものの集まり、生物などの群れを意味しています。ビジネス用語でいう「産業クラスター」とは、米国の経営学者マイケル・E・ポーターが提示した概念で、「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関（大学、規格団体、業界団体など）が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態」をいいます。

このような産業クラスターを国内各地域に形成することを目的に、経済産業省は2001年度から「第1期産業クラスター計画」を推進してきました。今年度からは第2期として、経済産業局と推進組織が一体となり、地域における世界市場を目指す中堅・中小企業、ベンチャー企業などの新事業展開やイノベーションの創出を促進し、世界市場を目指す企業を支援しています（全国17地域）。このような取り組みから、地域経済の活性化と同時に、世界に通用する新事業が次々と創出され、産業クラスターが形成されることを目指しています。

2. 関西におけるこれまでの実績と「関西フロントランナープロジェクト（Neo Cluster）」

ものづくり産業と情報系産業の連携パワーを活かし、世界に通用するNeo(次世代産業)クラスターの形成を目指す。

近畿地域では、産業クラスターの立ち上げ期である第1期（2001～05年）において、産業クラスター計画として、「近畿バイオ関連産業プロジェクト」「ものづくり元氣企業支援プロジェクト」「情報系クラスター振興プロジェクト」「近畿エネルギー・環境高度化推進プロジェクト」の4つのプロジェクトを展開してき

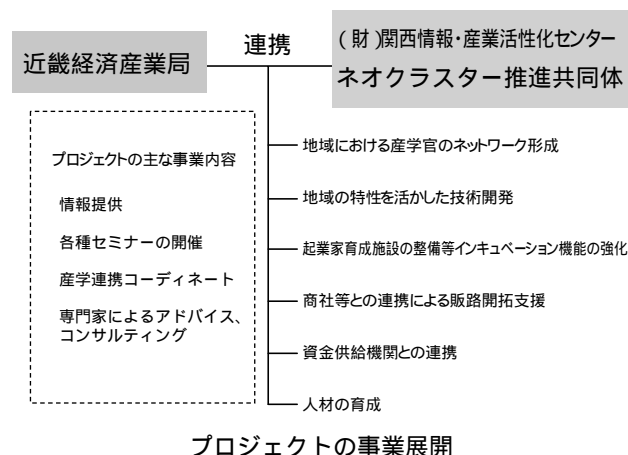
ました。その結果、これまで1,500社、90大学が参加し、多くの共同研究グループや新事業を目指した企業グループ等を創出してきました。

財団法人関西情報・産業活性化センターでは、このうち「情報系クラスター振興プロジェクト」推進機関として、関西のIT企業の有機的集合である「関西IT共同体」の運営を通じ、情報産業の振興に努めて参りました。

これら第1期における事業成果と課題を踏まえ、産業クラスターの成長期である第2期（2006～10年）では、3つのプロジェクトを「関西フロントランナープロジェクト（Neo Cluster）」「関西バイオクラスタープロジェクト（Bio Cluster）」「環境ビジネスKANSAIプロジェクト（Green Cluster）」に再編し、これまでのネットワーク形成から産業化に向けた新たな展開を目指すこととなっています。

「関西フロントランナープロジェクト」は、近畿地域にポテンシャルのある次世代の基幹産業の振興を図るものです。様々な関係者とともに、技術力の高い企業やグループを集中的に支援することで、世界に通用する新たな製品やサービスを創出します。

このような取組みを通じて、企業間及び大学や公的支援機関のネットワークを強化し、多彩な交流を通じて、共同研究や事業化に向けた取組みなどのプロジェクトが次々に生まれる環境を整えます。近畿地域が次世代産業の集積地（ネオクラスター）として内外に認知され、地域の外との交流を深め、産業クラスターがさらに成長する好循環モデルの形成を目指します。



3．関西フロントランナープロジェクト（Neo Cluster）のターゲット

関西フロントランナープロジェクトでは、関西の次世代を支える産業を振興するため、近畿地域に研究開発ポテンシャルがあり、今後5年以内に実用化のめどがあるテーマを設定します。その上で特に関連する企業群及び製品・産業イメージの明確なものを核としたクラスターの形成を目指します。

現在想定されている重点分野は概ね以下の通りです。

(1) 未来型情報家電・ロボット分野

IT技術、制御技術、デバイス技術など活用した、ユーザーニーズやアイデアによる新たな商品・サービスの取組みを支援します。

(2) 高機能部材分野

情報家電やロボット、エネルギー機器・装置を初めとして、産業を支える材料や部品の取組みを支援します。

(3) 高効率エネルギー機器・装置分野

省エネルギーを実現する機器や、エネルギーを高効率に活用することが可能な装置の取組みを支援します。

4．ネオクラスター推進共同体とは

人的ネットワークや共働体制、連携体制の広がりが期待できます。

「ネオクラスター推進共同体」は関西フロントランナープロジェクトを推進するため、財団法人関西情報・産業活性化センターを事務局として設けられた組織です。

独自技術等のコア・コンピタンスを持ち、新たな事業展開に前向きな企業を会員とし、大学、支援機関等との人的ネットワークをベースに、情報家電・ロボット、高機能部材、高効率エネルギー機器・装置といった次世代産業のクラスター形成を目指します。ここに

参加することで、「ネオクラスター推進共同体」が提供する様々な交流の場を活用することができます。

例えば、「グループ活動への支援」。参加企業同士や大学など、お互いの得意とする技術やリソースを出し合った事業展開を行う際に、スピード感に溢れたサポートを実施いたします。

さらに、中小・ベンチャー企業が不利であること多い「販路開拓への支援」、次々にタイムリーな情報をお届けする「発見と交流のためのコミュニケーションフォーラム」、事業化に向けた技術開発を始めとする様々な「公的制度による支援」など会員企業の更なる発展のため、「ネオクラスター推進共同体」は、事業を展開します。

5. 具体事業の実施状況

ネオクラスター推進共同体が行う主な事業メニューは以下の通りです。本年4月の事業スタート以降、すでにいくつかの具体的な取り組みが始まっています。

(1) ネットワーク形成のための基本活動

メールマガジン・ウェブサイト

地域のイベントや、補助金の公募などの施策情報をタイムリーにお届けします。

- ・メールマガジン「ネオクラスターNEWS」(6月より配信開始)
- ・ポータルサイト<http://www.neocluster.jp/> (近日本格稼働)

コミュニケーションフォーラム

様々なテーマを題材に、人的ネットワークの形成を目的とした会合を開催します。

- ・共に語りたくなる『み・ら・いフォーラム』(7/7第1回会合開催予定)

コミュニケーションマート

商談機能を有する展示会などのイベントの開催や出展を支援をします。

(2) 個別企業支援

有望企業の表彰・支援

コア・コンピタンスを持つ有望企業に対して事業

マッチング支援、技術・経営アドバイス、表彰などを行います。

技術評価事業

金融機関が融資に際して、参考となる技術評価書を作成します。

(3) グループ・コミュニティ活動への支援

CO企画室(商品等共同企画会議)

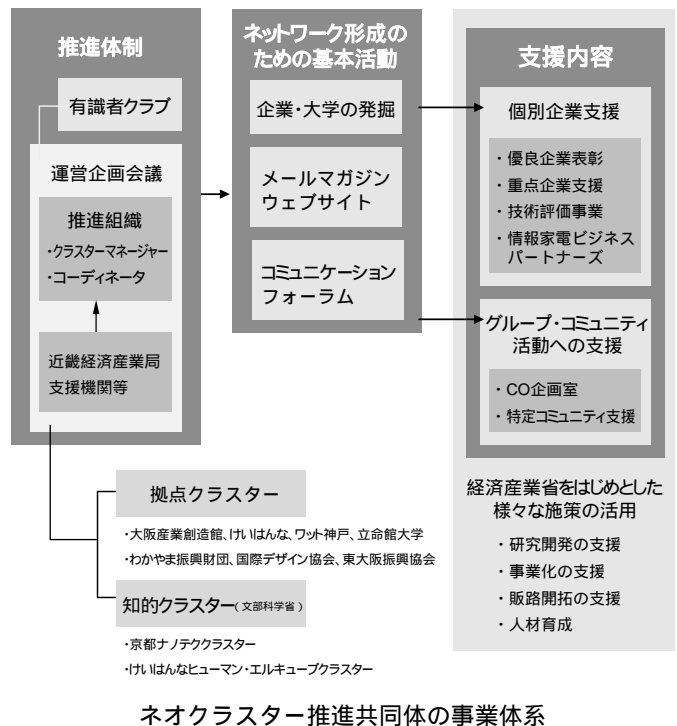
共同して商品やサービス、もしくは研究開発を目指す企業等のグループを支援します。

- ・温度差発電研究会
- ・低温型再生熱交換器研究会

特定コミュニティ支援

プロジェクトを生み出す産学官が連携した自立的なグループに対して支援します。

- ・情報家電ビジネスパートナーズ(DCP、大阪商工会議所との共催)
- ・八尾レーザー微細加工研究会



6. ネオクラスター推進共同体への参加方法

ネオクラスター推進共同体への参加は無料です。共同体のホームページ (<http://www.neocluster.jp/>) が

ら直接お申し込みいただくか、申込用紙をダウンロードしていただき、財団法人関西情報・産業活性化センターへFAX（06-6346-2443）でお申し込み下さい。

7. さいごに

先にもご紹介しましたように、「ネオクラスター推進共同体」は、その目的達成のため、近畿地域で様々な交流の場をご提供いたします。

ただし、そのチャンスをうまく活かすのは参加されている企業ご自身です。また、「ネオクラスター推進

共同体」の事業は固定的なものではありません、世界に冠たるクラスターが創出されるべく、状況に応じ次々に事業を変化していく必要があるでしょう。明日の「ネオクラスター推進共同体」の事業を作るのもまた「ネオクラスター推進共同体」に参加されている企業ご自身です。

財団法人関西情報・産業活性化センターは、近畿地域でのクラスター形成のため、企業のみならずとも積極的に取り組んでいきたいと考えております。ご協力をよろしくお願いいたします。

イベント開催情報

共に語りたくなる『み・ら・いフォーラム』
(第1回フォーラム)
日 時：平成18年7月7日(金) 15:00～17:30
場 所：ドーンセンター(大阪府立女性総合センター)
テーマ：オンリーワンの世界戦略
・シャープ株式会社
「情報化時代のデザイン
～物質価値から情報価値へ～」
・マイクロソフト株式会社
「情報化時代の次のステップ
～新しい経済活動に向けた
ICTトレンドと取り組み～」

(第2回フォーラム)
日 時：平成18年8月上旬(予定)
場 所：未定
テーマ：プラットホームの覇者を目指して(仮)

情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)オープンフォーラム
日 時：平成18年7月20日(木) 13:00～17:30
場 所：大阪商工会議所 6階 末広の間
テーマ：「産業クラスター計画と情報家電ビジネスパートナーズについて(説明)等」
講演：㈱ソフィア・クレイドル
提案側ベンチャー企業代表
講演：松下電器産業㈱ 幹事企業代表

イベントは随時開催いたします。最新情報はネオクラスター推進共同体ホームページ
(<http://www.neocluster.jp/>)にてご確認ください。

総務企画グループ

政策委員会

第51回委員会 2月21日(火)に開催
 「第 期 近畿地域産業クラスタービジョン」
 について
 平成17年度事業経過と収支見通しについて
 平成18年度の事業展開と予算について

第52回委員会 5月30日(火)に開催
 委員の交代について
 平成17年度収支決算について
 平成17年度事業報告について
 大阪府立インターネットデータセンター運営管
 理事業の総括について
 それぞれ説明・報告をし、活発な質疑応答や意見
 交換が行われました。

第85回理事会・第17回評議員会
 6月8日(木)に開催
 理事会では、評議員の選任、平成17年度事業報
 告および平成17年度収支決算について審議され承
 認を得ました。評議員会では平成17年度事業報告
 および平成17年度収支決算について報告を致しま
 した。

K I I S セミナーの開催

・第10回(4月27日)「最近の近畿経済、日本経済
 の動向と今後の展望について」
 ~このところ景気は順調に回復「いざなぎ景気」
 を越えられるか~
 講師：近畿経済産業局 総務企画部 調査課長
 戸田 美和氏
 恒例となっているこのテーマでの講演は今回が5
 回目。回復しつつある景気の動向と今後につい
 てご講演いただき、ご好評いただきました。

平成17年度事業成果報告会の開催

平成18年5月31日(水)～6月2日(金)
 いずれも13:30～3日間
 昨年度に実施した事業を、カテゴリー毎に開催日
 をわけて、当財団内の第1会議室で、開催し、延べ
 59名の参加を得ました。

発表内容は、以下のとおり。

<5月31日(水)>

ごあいさつ & 平成17度事業活動の概要報告

- 1 - 1 . 関西情報化実態調査
- 1 - 2 . 地方公共料金の実態及び事業効率化への
 取組についての分析調査
- 1 - 3 . 堺・泉北NT情報化未来都市構想研究会
- 1 - 4 . 地域再生計画認定制度等の事後評価に関
 する調査

<6月1日(木)>

ごあいさつ & 平成17度事業活動の概要報告

- 2 - 1 . 関西IT経営応援隊事業
- 2 - 2 . 情報系クラスター振興プロジェクト
- 2 - 3 . 大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用
 協議会の取り組み
- 2 - 4 . マキノ体験型観光産業振興計画活用調査

<6月2日(金)>

ごあいさつ & 平成17度事業活動の概要報告

- 3 - 1 . 全体概要
- 3 - 2 . モバイルコミュニティ「れんらくん」
- 3 - 3 . GIS - ASP 事業
- 3 - 4 . 情報セキュリティ関連事業(セキュリテ
 イ監査)
- 3 - 5 . セキュアなデータ通信によるプリンティ
 ング事業(実証実験)

調査事業グループ

調査グループでは、関西地域の情報化の推進および地域の活性化に貢献すべく、調査事業を行っています。

現在、調査グループが取り組んでいる主な事業をご紹介します。

1. 財団の基盤整備事業

(1) 関西情報化実態調査（日本自転車振興会補助事業）

「関西情報化白書（仮称）」（H20発行予定）の作成を目指し、昨年度より関西圏の上場企業及び自治体の「IT利活用」と「情報セキュリティ」、ならびに中小企業のIT導入について実態把握を行っています。平成18年度は調査の対象範囲を、医療・教育分野にも拡大し、広く情報化の実態を把握・分析し、全国や業種間比較を行うことにより、関西の情報化の戦略的な方向性やビジョンを提案します。

(2) 「関西CIO推進会議（仮称）」の設置

情報化による競争力強化のためには、経営戦略とIT戦略の整合性の高さや経営感覚を持ち情報化を統括するCIOの存在が有用であるといわれています。先の「関西情報化実態調査」から、関西企業におけるCIO（最高情報責任者）の選任率が、全国平均を大きく下回る結果となったことを受け、関西企業においてCIOの必要性を普及・啓発することで、早期の「関西CIO推進会議」（仮称）の設置を目指します。

2. 行政・地域情報化推進事業

自治体情報化関連および地域情報化関連調査

自治体のIT事業に関する評価や施策の策定等に関わる支援事業を中心とした調査を行います。また、住民サービスの向上や地域経済の活性化に向けた地域情報化に関する計画策定等の調査も行います。

3. 経済社会システム関連調査事業

人口減少や少子高齢社会が進む中で、地方分権における構造改革や地域再生等、地域活性化に関連した経

済社会システムに関して、地方シンクタンク協議会（事務局：KIIS）の全国のネットワークを活かして、全国規模の調査を行っています。

また、関西経済の振興にかかわる各種調査も手がけています。

4. 地方シンクタンク協議会事務局受託業務

当財団は、本協議会設立以来、事務局として会員相互や関係機関との連絡調整、円滑な運営に努めています。また、ネットワークを活用した各種事業（地域再生、行政評価等）の事業も展開しています。詳しくはホームページをご参照下さい。

<http://www.think-t.gr.jp/>

（ ）地方シンクタンク協議会は、地域に根ざした課題の調査研究や提言活動に携わる全国のシンクタンクで構成され、総合研究開発機構（NIRA）との密接な連携のもと、地域における政策研究の質的向上をはかり、地域の自立的発展に寄与することを目的として活動しています。（現在、会員機関103機関）

5. ご案内

調査グループ部では、行政・地域の情報化をはじめ、経済社会システム関連等、幅広く調査研究活動を行っています。お気軽にお問い合わせ下さい。

（TEL：06-6346-2641 / E-mail：rstaff@kiis.or.jp）

普及・啓発グループ

ITに関連する各種の教育普及活動に取り組むほか、人づくりに関する調査や情報処理学会関西支部の事務局業務を行っています。最近の動きについてまとめました。

1. 教育普及事業

(1) ITコーディネータ(ITC)研修事業

平成18年度は、昨年度に引き続き、ITコーディネータ協会と連携して、「ITコーディネータ資格認定制度」における一般用ケース研修を実施するほか、ITC補養成講座等を開催する予定です。またITC協会主催セミナーの運営協力も行う予定です。

(2) JICA研修生の研修実施

発展途上国の政府関係者を対象に、日本の情報化動向を研修して頂くべく、昨年10月24日～12月2日の間、10ヶ国10名の研修生を受け入れ、先進的な大学・研究機関・自治体・企業等の見学も含めた研修を行いました。また1月30日～2月17日の間、6ヶ国6名の研修生に、主に行政情報化コースの研修を実施致しました。

(3) テクニカルライターの会

IT組み込み製品の増加に伴い、利用者にわかりやすい製品マニュアル制作の重要性が高まっています。平成17年度は定例会6回、フォーラム1回を開催し、技術研修や先進動向の普及に努めました。

(4) 情報化月間行事 ITシンポジウム「Info-Tech」

情報化月間に対応した恒例のITシンポジウムを今年も秋に開催します。統一テーマを「ユビキタス時代における企業環境と情報セキュリティ対策を探るシンポジウム」として、開催に向けて現在準備中です。

(5) 関西IT経営応援隊

IT活用による中堅・中小企業の経営改革推進のため、近畿経済産業局や関西の中小企業支援機関等との連携により、関西IT経営応援隊事業を展開しています。

また6月3日(土)には、クリエイション・コア東大阪にてITフォーラム「一日IT経営応援隊」を開催し、300名を超える参加者があり盛況でした。

2. その他の取り組み

(1) 「人づくり」に関する調査研究

総合研究開発機構(NIRA)より、北海道21世紀総合研究所・えひめ地域政策研究センター・KIIISの3機関が共同受託した「地域における人づくり調査」について調査中です。平成18年度10月を目途に、主に観光分野に焦点をあて、人づくりの問題点・課題をとりまとめる予定です。

(2) 情報処理学会関西支部の事務局

社団法人情報処理学会関西支部の事務局業務をしています。

5月12日(金)に、関西支部の通常総会・記念講演会・評議員会等を実施しました。

情報化推進グループ

情報化推進グループは、昨年度までiDC事業部として行ってきた事業を継続し、情報セキュリティ関連や、行政・地域情報化関連の事業を展開しています。

1．情報セキュリティ関連事業

(1)ペネトレーションテスト

自治体および企業のネットワークの脆弱性を診断します。Webブラウザによる簡単操作で、インターネット上から、ネットワーク管理者自らがテストを行うことが可能です。外部ネットワークからだけでなく、内部からのテストも可能です。最近では、自治体だけでなく、企業からのお問合せ、ご利用が増えており、好評を得ています。

(2)コンサルティング事業

重要性がますます高まるネットワークですが、危険性もますます大きくなっています。当グループでは、ネットワーク構築にあたってのコンサルティングだけでなく、上述のペネトレーションテストを通じて、脆弱性改善のためのコンサルティングも行っています。

(3)情報セキュリティ監査

適正なネットワーク運用のためには、外部機関による情報セキュリティ監査が重要です。当財団も、昨年8月に「情報セキュリティ監査企業台帳」に登録されました。マネジメント系監査、技術的検証（ペネトレーションテストなど）、監査員教育など、幅広く実施いたします。

(4)PALne/PS（セキュアな通信を介した印刷アウトソーシング環境の提供）

個人情報などが含まれる帳票印刷等の業務を、安全にアウトソーシングできる仕組みを提供し、印刷事業者、情報処理事業者などと協働して受託する体制を作っています。昨年11月にeおおさかiDC（大阪府立インターネットデータセンター）にセンター

を立ち上げ、サービスを開始しました。

(5)個人情報保護ゲートウェイの調査研究

（日本自転車振興会補助事業）

WEBアプリケーションの脆弱性による個人情報流出が問題視される中、個人情報の管理権限を情報所有者ではなく情報主体（個人）に持たせることを可能にする、汎用なゲートウェイについての調査研究に向け、現在準備中です。

2．行政地域情報化関連事業

(1)GIS - ASP事業

西宮市及び大阪府・大阪市のご協力を得て、大阪府内全自治体を対象に、地図案内サービスをASPサービスとして提供するもので、現在、熊取町、和泉市にご利用をいただいています。具体的には、住民等利用者向けの地図を利用した情報発信サービス（住所検索や施設などの所在検索、地図表示・目標物からの道案内等）を、自治体に対して、ASPサービスとして提供していくとともに、利用自治体が用意する必要のあるコンテンツデータ（検索対象となる施設等の名称や所在などのデータ）の作成や更新作業などの運用業務を行います。また、自治体職員等利用者向けに、地図を利用した業務システムの開発・提供や運用も行う予定です。

(2)共同利用電子申請受付システム運用事業

大阪電子自治体推進協議会がとりまとめを行う、市町村の共同開発・共同利用システム「電子申請受付システム」をASP的に運用しています。システムは電子自治体の受け皿機能を持つeおおさかiDC内に構築しています。現在、大阪府内の4市と大阪府が本システムを使って電子申請サービスを提供しています。

(3)スポーツ施設予約システム「OPAS」

大阪電子自治体推進協議会が提供している公共ス

ポーツ施設予約システムの保守・運用を、今年度から行っております。

(4) CDC (コミュニティデータセンター) 事業

CDC/ASP事業

「JOBカフェ」、「関西引越し手続きサービス」など、公共的なサービスのサイトの運営を中心に、アプリケーションレベルのホスティングサービスを展開しています。

携帯向けのモバイルコミュニティ構築ツール「れんらくん」は、ご利用団体が増えており、もうすぐ10団体になる予定です。

CDC/ISP事業

自治体向けISPサービスを中心に、WEBホ

スティング、インターネット接続などのサービスを提供します。また、CMS (コンテンツマネジメントシステム) のサービスも提供しています。

3. 外部活動

情報セキュリティ関連事業について、外部での講演等を行いました。

5月16日 徳山市自治体向けセキュリティセミナー

5月19日 郡山市セキュリティセミナー

担当は、いずれも情報化推進グループ部長

木村 修二

【お問い合わせ先：情報化推進グループ】

TEL : 06-6346-2543 / E-mail : itc-staff@kiis.or.jp

地域・産業活性化グループ

地域・産業活性化グループでは、関西地域における人的ネットワーク形成を核としたイノベーション創出環境の整備と、それによる内発型の地域経済活性化の実現を目的とし、ネットワークの中核機関の役割を果たすための各種事業を推進しています。また、風力や太陽光発電など新エネルギーの普及促進を図るため「関西グリーン電力基金」の運営を行っています。ここでは、それらの事業の概要についてご紹介致します。

1. 地域活性化・産業競争力強化推進事業

(1) 関西フロントランナープロジェクト (ネオクラスター)

近畿経済産業局

経済産業省が推進する「産業クラスター計画」推進機関として、企業・大学・公的支援機関の「連携」を促進する「関西フロントランナープロジェクト」を実施しています。情報家電・ロボット、高機能部材、高効率エネルギー機器・装置といった次世代産業の集積を図り、世界に通用する技術や製品、サービスを持った企業群を輩出する取組みを行っています。近畿地域に研究開発ポテンシャルがあり、今後5年以内に実用化のめどがあるテーマを設定し、その上で特に関連する企業群及び製品・産業イメージ

の明確なものを核としたクラスターの形成を目指します。

主な事業としては、

ネットワーク形成のための基本活動

- ・メールマガジン・ウェブサイトを通じた地域イベント、補助金の公募などの施策情報の発信。
- ・様々なテーマを題材に、人的ネットワークの形成を目的とした「コミュニケーションフォーラム」の開催

個別企業支援

- ・有望企業の表彰・支援
- ・技術評価事業

グループ、コミュニティ活動への支援

- ・共同して商品やサービス、もしくは研究開発を目指す企業等のグループを支援する「共同企画室」
- ・プロジェクトを生み出す産学官が連携した自立的なグループに対して支援を行う「特定コミュニティ支援」

等を、本年4月以降、スタートさせています。下記、最新のネオクラスターイベント情報をご案内します。

共に語りたくなる『み・ら・いフォーラム』

(第1回フォーラム)

日時：平成18年7月7日(金) 15:00～17:30

場所：ドーンセンター(大阪府立女性総合センター)

テーマ：オンリーワンの世界戦略

- ・シャープ株式会社「情報化時代のデザイン～物質価値から情報価値へ～」
- ・マイクロソフト株式会社「情報化時代の次のステップ～新しい経済活動に向けたICTトレンドと取り組み～」

情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)オープンフォーラム

日時：平成18年7月20日(木) 13:00～17:30

場所：大阪商工会議所 6階 末広の間

テーマ：「産業クラスター計画と情報家電ビジネスパートナーズについて(説明)」

講演：(株)ソフィア・クレイドル

提案側ベンチャー企業代表

講演：松下電器産業(株) 幹事企業代表

お問い合わせはTEL06-6346-2981、もしくは

E-Mail：info@neocluster.jpまで。

その他、最新情報はネオクラスター推進共同体ホームページ(<http://www.neocluster.jp/>)にてご確認ください。

2. 「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会」運營業務

(大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会)

「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会(略称：大安協(だいあんきょう))は情報通信技術(ICT)を活用した新しい防犯モデル創出と普及展開を通じ、「安全・安心なまちづくり」の実現促進を目的として、産学官で2004年12月に設立されました(現在51団体で構成)。新たな防犯ビジネスモデルの創出、同実験関連業務を通じた企業マッチング、関連機関との連携、調整、情報発信・交流

の推進(メールマガジン発行、ホームページの構築、シンポジウム開催等)、さらに、安全・安心に関する研究会活動を行っており、当グループではその事務局運営を担当しています。

これまで「地域安心安全情報共有システム」(豊中市)、「子どもの登下校見守り」(私立帝塚山学院小学校)、「街角見守りロボット」(大阪市立中央小学校)、「IT(ICTタグ)を活用した児童生徒の安全・安心確保システム」(吹田市立古江台中学校)、「Nコードを使った安全・安心まちづくり」(堺市登美丘地区)などの実証実験を支援しています。いずれもパソコン・携帯電話、ICTタグ、GPS等の技術を活用し、地域の安全・安心を確立するソフト・ハードのあり方について研究を行っています。協議会の詳しい活動内容については、下記ホームページをご覧ください。

<http://www.osaka-anzen.jp/index.html>

2. 関西グリーン電力基金の運営

「関西グリーン電力基金」は、地域のみなさまから寄付を募り、太陽光発電や風力発電といった新エネルギー発電設備の建設を助成する市民参加型の取り組みです。平成13年度に初めて新エネルギー発電設備の建設助成を行ってから、平成18年度で6回目を迎え、下表のとおり着実に活動実績を積み上げてきております。今後も新エネルギーのより一層の普及を目指します。

[助成実績]

助成対象	助成件数	設備出力
太陽光発電	65件	1 831 002kW
風力発電	5件	75 500kW
環境教育目的用発電	5件	5 32kW
合計	75件	77 336 322kW

主な行事予定(6~9月)

日 時	事 業 名	場 所
7/7(金)	共に語りたくなる「み・ら・いフォーラム」 第1回 テーマ「オンリーワンの世界戦略」	ドーンセンター (大阪府立女性総合センター)
7/20(木)	情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)オープンフォーラム	大阪商工会議所 6階 末広の間
8月上旬	共に語りたくなる「み・ら・いフォーラム」 第2回 テーマ「プラットフォームの覇者を目指して(仮)」	未定

KIIS Vol.132

平成18年6月

発行人 山崎 修一郎

発行所 財団法人 関西情報・産業活性化センター

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1-800号

大阪駅前第1ビル8F

TEL 06-6346-2441

定価 ¥500 (送料込)

(ただし、(財)関西情報・産業活性化センター会員については、年間購読料は年会費に含まれております。)